

山形銀行
中間期ディスクロージャー誌

2021

YAMAGATA BANK DISCLOSURE 2021

Yamagata Bank

2021

CONTENTS

CONTENTS	1
プロフィール	1
ごあいさつ	2

〈やまぎん〉の「いま」

健全経営の指標	3
安定経営の指標	4
業績ハイライト	5
中小企業の経営改善および 地域活性化のための取り組み状況	6

資料編

経営環境と業績	8
連結情報	10
中間連結財務諸表	11
セグメント情報	19
中間財務諸表	21
損益の状況	25
営業の状況	28
資本・株式の状況	40
自己資本充実の状況	41
INDEX	57

- 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

プロフィール

商号	株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank,Ltd.)
本店所在地 (登記上の本店所在地)	山形市七日町三丁目1番2号
仮移転先住所 (2021年10月～)	山形市旅籠町二丁目2番31号
電話	023 (623) 1221
創立年月日	1896年 (明治29年) 4月14日
資本金	120億円
店舗数	81カ店 (県内70カ店・県外11カ店)
従業員数	1,241名
預金残高	26,757億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	17,045億円
自己資本比率	(バーゼルⅢ国内基準) 単体10.38% 連結10.82%
格付	A ⁺ (株式会社 日本格付研究所)

(2021年9月末現在)

ごあいさつ



■ ごあいさつ

平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当行は、明治29年の創業以来、地域の成長発展とともに歩んでまいりました。これもひとえに、株主のみなさまをはじめ地域のみなさまからの長年にわたるご支援の賜物であると、心から感謝申し上げます。

さて、当行が営業基盤とする山形県は、人口減少、少子高齢化に伴う地域経済の縮小や中小企業における後継者難など多くの課題を抱えております。また、新型コロナウイルス感染症の影響は、さらなる長期化も想定され、県内経済は依然として厳しい状況にあります。

こうした状況を踏まえ、地方創生や地域経済の活性化に果たすべき当行の役割は一層重要性が高まっているものと認識しております。コロナ禍によりお客さまや地域の課題が顕在化している現状において、企業のみなさまの資金繰り支援や経営改善支援、事業転換支援を最優先の課題と捉え、グループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

当行では、2021年4月より第20次長期経営計画「Transform」（2021年度～2023年度）をスタートさせ、半年が経過しました。当行の存在意義（パーパス）は、地域の発展に貢献していくことであります。山形の成長に責任を持つ企業として、持続可能な地域社会の実現やコロナ禍からの地域経済回復に向け、これまで以上に地域価値の創造に注力してまいります。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点を経営に取り入れ、SDGs（持続可能な開発目標）および気候関連リスクへの対応を強化してまいります。

みなさま方には、引き続き温かいご支援と変わらぬご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

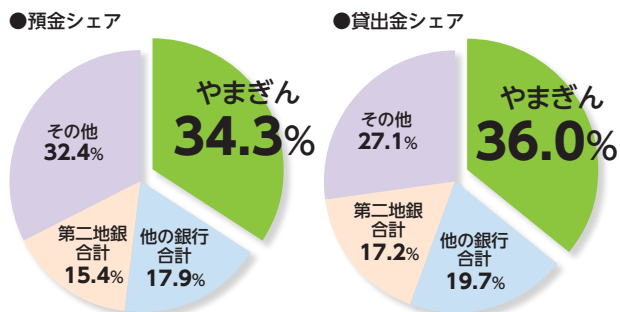
2022年1月
取締役頭取

長谷川 吉茂

〈やまぎん〉の「いま」

健全経営の指標

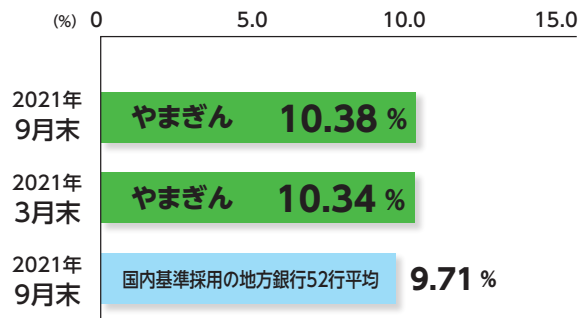
山形県内シェア



(注) 2021年9月末、ゆうちょ銀行、政策金融機関を除く

〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

自己資本比率



〈やまぎん〉は10.38%と高水準で安定した比率を維持しております。

用語解説 【自己資本比率】

銀行の健全性を表す代表的な指標であり、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められております。

格付け



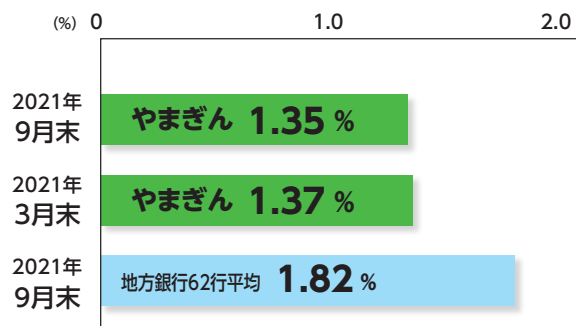
債務履行の確実性は高い
(格付機関：株式会社日本格付研究所 2021年9月末現在)

〈やまぎん〉は、「A+」の高い評価を受けております。

用語解説 【格付け】

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表しており、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われております。

リスク管理債権比率



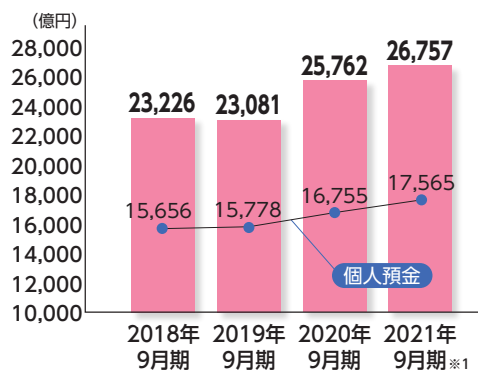
〈やまぎん〉は1.35%と良好な水準となっております。

用語解説 【リスク管理債権比率】

総貸出金に占める銀行法で定められた不良債権〔破綻先債権〕、〔延滞債権〕、〔3カ月以上延滞債権〕、〔貸出条件緩和債権〕の割合を表しております。

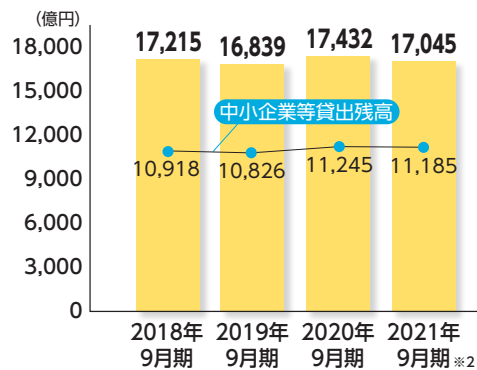
安定経営の指標

総預金（末残）



総預金（預金ならびに譲渡性預金）は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年同期比994億円増加し、中間期末残高は2兆6,757億円となりました。

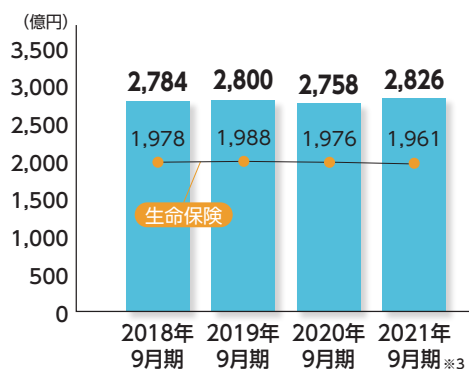
貸出金（末残）



貸出金は、地方公共団体向け貸出や個人向け貸出が減少したことなどから、前年同期比386億円減少し、中間期末残高は1兆7,045億円となりました。

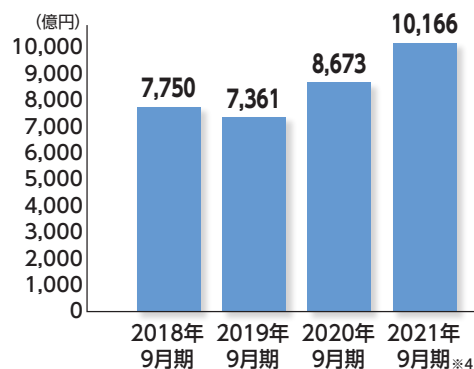
中小企業等貸出残高は、個人向け貸出が減少したことなどから、前年同期比59億円減少し、中間期末残高は1兆1,185億円となりました。

預かり金融資産（末残）



預かり金融資産は、投資信託が増加したことなどから、全体では前年同期比67億円増加し、中間期末残高は2,826億円となりました。

有価証券（末残）

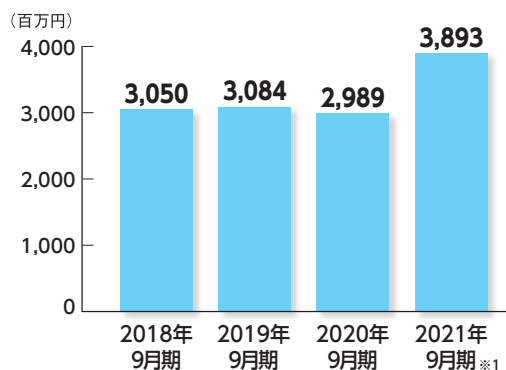


有価証券は、社債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年同期比1,492億円増加し、中間期末残高は1兆1,166億円となりました。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト

コア業務純益

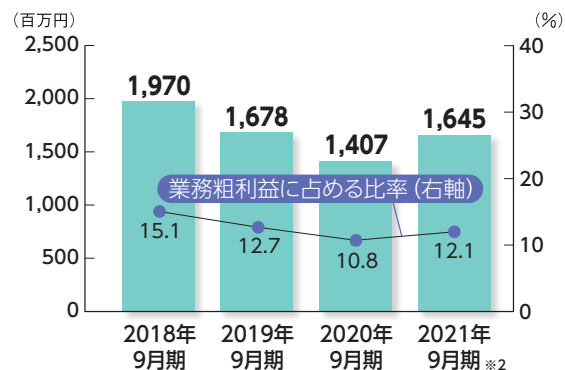


コア業務純益は、資金利益の増加などから、前年同期比9億4百万円増加し、38億93百万円となりました。

用語解説 【コア業務純益】

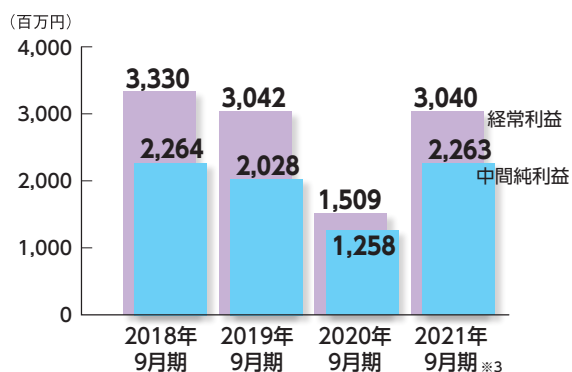
預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「債券関係損益」、「金融派生商品損益（債券関係）」および「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

役員取引等利益



役員取引等利益は、前年同期比2億37百万円増加し、16億45百万円となりました。また、役員取引等利益が業務粗利益に占める比率は、12.1%となりました。

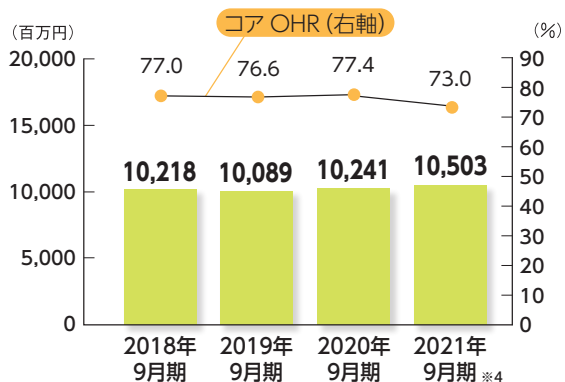
経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益の増加などから、前年同期比15億31百万円増加し、30億40百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比10億5百万円増加し、22億63百万円となりました。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

経費・コアOHR



経費は、全般的な経費削減に取り組む一方、必要な投資を行いました結果、前年同期比2億61百万円増加し、105億3百万円となりました。また、コアOHRは、前年同期比4.4ポイント悪化し、73.0%となりました。

用語解説 【コアOHR】

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

●お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

- ◆2016年9月、金融庁は金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を公表しました。この「金融仲介機能のベンチマーク」を、金融機関が自己評価に活用することにより、取り組みを改善し、取引先企業の企業価値向上等を通じた経済成長や、当行自身の経営安定につなげていくことが期待されています。
- ◆当行におきましても「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、金融仲介機能の発揮による地域経済の活性化に向けた取り組みを進めてまいります。

●ライフステージに応じた適切なソリューションの提供

	創業期	成長期・安定期	低迷期・再生期
	創業・新事業開拓の支援	成長段階における支援	経営改善・事業再生等の支援
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 創業資金 企業育成ファンド 	<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 私募債、シンジケートローン、動産担保融資（ABL）等 	<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 再生ファンド、DES・DDS等 動産担保融資（ABL）等
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> 創業相談デスク 若手経営者の育成支援 公的助成制度の紹介 技術評価、製品化・商品化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング、商談会の開催 人材育成支援 海外進出支援 産学官金連携による支援 	<ul style="list-style-type: none"> 株式公開 年金制度 事業承継 M&A 相続対策
外部専門家・外部機関等との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等		地域経済活性化支援機構 中小企業再生支援協議会等
合理化・効率化支援	でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス等		

取り組み実績（2021年4月～2021年9月）

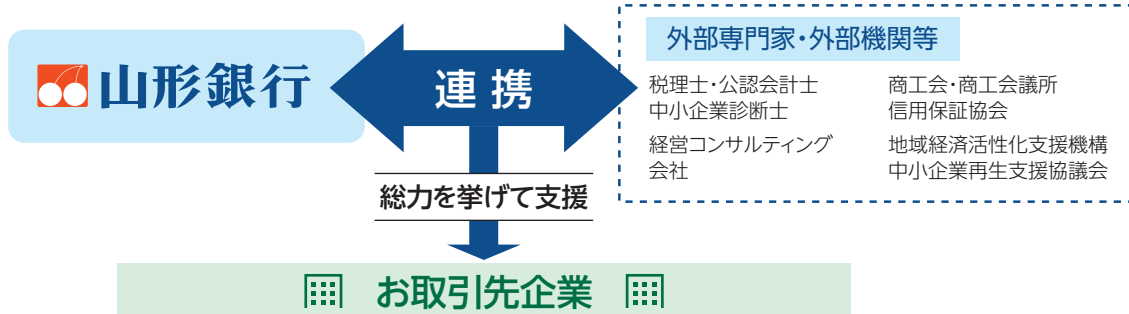
取り組み分野	項目	実績
創業・新事業開拓の支援	創業関連融資	9件／ 64百万円
ビジネスマッチング・商談会	2021年度開催された商談会（WEB開催含む）	1件／ 15社
	販路拡大支援を行った先数	合計 16件
多様な資金調達手段の提供に向けた取り組み	動産・売掛金担保融資（ABL）	14件／ 2,497百万円
	私募債	37件／ 2,580百万円
成長分野への取り組み	エネルギー関連融資（末残）	212件／ 51,904百万円
	若手農業者の会	会員数 540名
産学官金連携	相談件数(2006年12月からの累計)	192件

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

●経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室が連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。

また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。



■経営改善の取り組み状況（2021年4月～2021年9月）

正常先を除く期初債務者数A	1,310先
うち経営改善支援取り組み先a	312先
うち期中に債務者区分がランクアップした先数b	11先
うち期中に計画を策定した先数c	205先
経営改善支援取り組み率 (a/A)	23.82%
ランクアップ率 (b/a)	3.53%
計画策定率 (c/a)	65.71%

■中小企業再生支援協議会、認定支援機関の活用状況

(2021年4月～2021年9月)	
再生支援協議会、認定支援機関の活用先数	12先
中小企業再生支援協議会の活用先数	10先
うち、新型コロナ特例リスケジュール	6先
認定支援機関の活用先数	2先

●事業承継・M&Aサポート

当行では、事業承継やM&Aの専門部署として、「事業承継・M&A支援室」を設置しております。

また、事業承継・M&A支援室内に企業経営者の相続対策支援を行う「プライベートバンキンググループ」を設置するなど、経営者の課題解決に対して総合的な支援を行う体制を整えております。

2019年4月から、企業の事業承継計画を作成する「やまぎん事業承継サポート～Next Note～」の取り扱いを開始し、経営者や後継者の考えに寄り添いながら計画作

成をともに行うことで、企業の事業承継支援を強化しております。

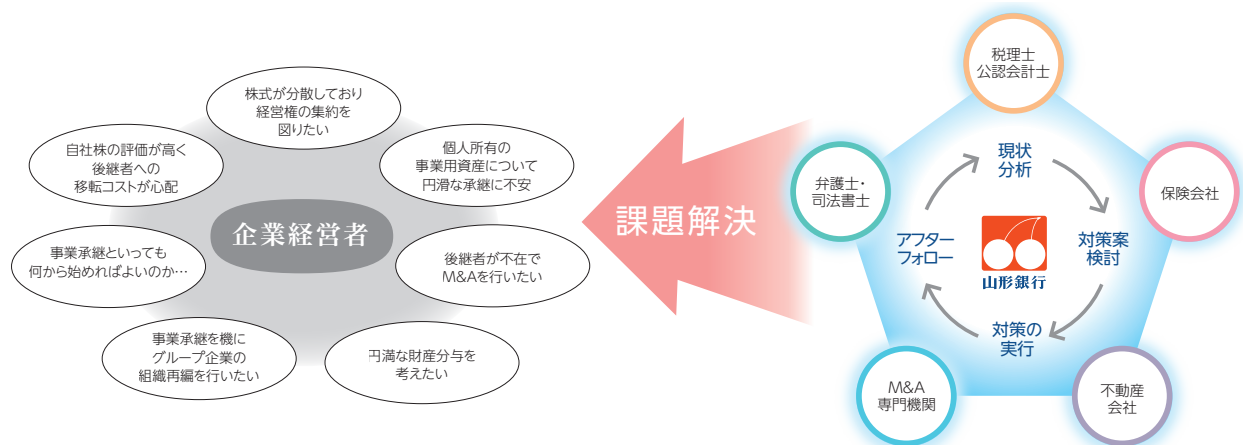
引き続き、事業承継やM&Aに関する対策事例や最新の情報発信を行い、経営者のみなさまの課題解決に取り組んでまいります。

(2021年4月～2021年9月)

事業承継支援先数	96件
M&A支援先数	31件

■事業承継業務のスキーム

企業オーナーが抱える事業承継課題に対して、税理士等の各種専門家と連携したうえで事業承継に関するコンサルティング、事業承継に必要な資金の融資対応等の課題解決策を提供します。



〈経営環境〉

[国内経済]

当中間期におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を大きく受けながらも、緩やかな持ち直しの動きをたどりました。

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、収束と再拡大を繰り返しながら継続し、国内においては、感染再拡大が目立つ都市部等に対し緊急事態宣言が断続的に発出されました。こうしたなか、高齢者を中心にワクチン接種が徐々に進展した半面、不要不急の外出を控える動きも継続し、個人消費は一進一退となりました。一方、いち早く復調した米中経済等のけん引によって、輸出は増加基調で推移し、企業の生産活動も持ち直しの動きとなりました。また、企業収益は業種間での二極化が強まりましたが、設備投資は、前年度からの繰越需要が顕在化し、製造業を中心に上向きとなりました。こうしたなか、雇用・所得環境は、失業率が近年のなかでは高水準となるなど厳しさが残る状況にあるものの、雇用調整助成金等による下支えもあって、総じてみれば緩やかに改善しました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、おおむね△0.05%から△0.01%で推移しました。10年物国債利回り（長期金利）は、新型コロナウイルス変異株の感染

拡大による世界的な景気減速懸念を受け、8月にかけて0.01%まで低下しましたが、米国における早期利上げ観測が強まり、中間期末には0.07%前後に上昇しました。こうしたなか、円相場はおおむね円安ドル高傾向で推移し、9月には111円台となりました。日経平均株価は、期初より緩やかな弱含みで推移しましたが、9月に入りワクチン接種の進展や次期内閣に対する政策期待から、30,000円台を回復して約31年ぶりの高値圏まで上昇し、中間期末には期初と同水準の29,000円台となりました。

[県内経済]

当行の主要営業基盤である山形県内経済も、国内経済と同様に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、総じてみれば緩やかな持ち直しが続きました。

企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスを中心に、外需の底堅さに支えられ持ち直し基調で推移しました。また、前期に低水準となった反動から、設備投資も上向きとなりました。雇用・所得環境については、折からの人手不足を背景に、需要増となった製造業を中心として緩やかに改善しました。この間、県内でも新型コロナウイルスの感染拡大がみられましたが、全国の中では比較的小規模にとどまったこともあり、個人消費や住宅投資は、前年度における落ち込みからの緩やかな持ち直しの動きを維持しました。

〈業績〉

以上のような経済金融環境のもと、当行グループは、お取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一体となって一層の経営体質強化と業績向上努力を継続した結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

[連結決算の状況]

預金ならびに譲渡性預金については、当中間連結会計期間中100億円増加し、中間期末残高は2兆6,701億円となりました。貸出金については、当中間連結会計期間中436億円減少し、中間期末残高は1兆6,961億円となりました。有価証券については、当中間連結会計期間中1,141億円増加し、中間期末残高は1兆157億円となりました。

損益状況については、経常利益は、前中間連結会計期間比16億97百万円増益の29億88百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比11億32百万円増益の20億30百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

連結ベースの現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、当中間連結会計期間中384億円増加し、4,204億円となりました。

[当行の業績]

○預金等

預金ならびに譲渡性預金については、個人預金、法人

預金の増加などから、当中間期中97億円増加し、中間期末残高は2兆6,757億円となりました。また、預かり金融資産は、当中間期中41億円増加し、中間期末残高は2,826億円となりました。

○貸出金

貸出金については、地方公共団体向け貸出の減少などから、当中間期中435億円減少し、中間期末残高は1兆7,045億円となりました。

○有価証券

有価証券については、地方債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当中間期中1,141億円増加し、中間期末残高は1兆166億円となりました。

○損益の状況

損益については、経常収益は、役員取引等収益や有価証券利息配当金の増加などから、前年同期比12億17百万円増収の184億87百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少などから、前年同期比3億13百万円減少し、154億46百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億31百万円増益の30億40百万円、中間純利益は前年同期比10億5百万円増益の22億63百万円となりました。

主要な経営指標の推移 (連結)

(単位: 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	23,350	20,271	21,456	44,041	41,225
連結経常利益	3,226	1,290	2,988	4,634	4,838
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,049	898	2,030	2,537	2,852
連結(中間)包括利益	3,929	7,386	5,836	△7,997	15,056
連結純資産額	160,123	154,629	167,043	147,706	161,812
連結総資産額	2,558,267	2,894,593	3,233,431	2,653,119	3,128,968
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	4,907.58	4,737.13	5,129.92	4,526.62	4,957.12
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益(円)	62.88	27.55	62.34	77.86	87.50
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	6.3	5.3	5.2	5.6	5.2
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.66	10.89	10.82	11.02	10.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,177	218,811	150,942	100,034	440,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,532	△103,519	△111,887	△96,695	△132,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,671	△490	△562	△12,162	△981
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,444	190,450	420,418	75,649	381,927

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標の推移 (単体)

※預金残高は譲渡性預金を除く(単位: 百万円)

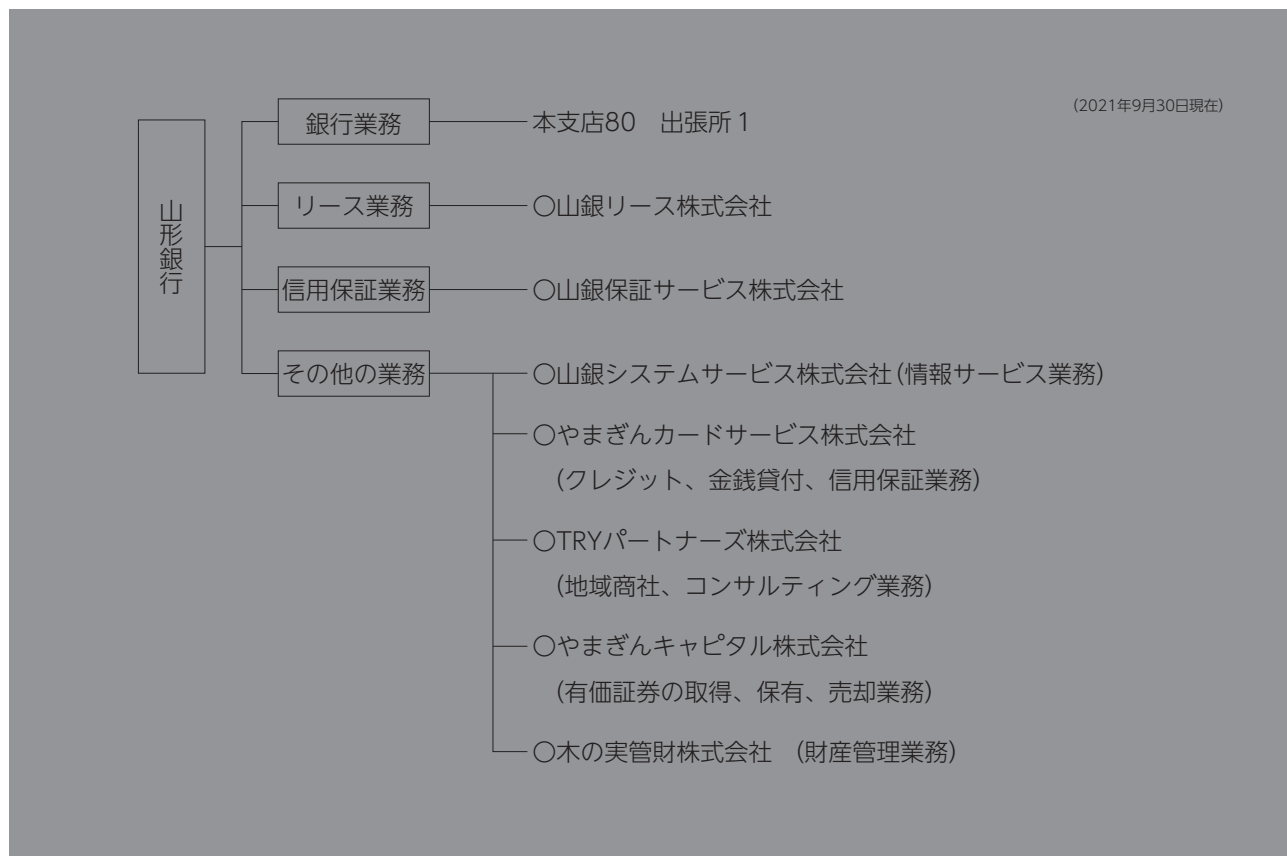
	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	20,042	17,269	18,487	37,118	34,581
業務純益	2,852	2,245	3,118	5,654	4,834
経常利益	3,042	1,509	3,040	3,892	4,329
中間(当期)純利益	2,028	1,258	2,263	2,151	2,732
資本金	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
[発行済株式総数(千株)]	[34,000]	[34,000]	[34,000]	[34,000]	[34,000]
純資産額	153,370	148,154	159,056	141,122	153,530
総資産額	2,543,794	2,882,324	3,219,831	2,639,508	3,114,655
預金残高	2,178,569	2,424,418	2,565,404	2,269,022	2,581,043
貸出金残高	1,683,903	1,743,257	1,704,562	1,721,894	1,748,110
有価証券残高	736,131	867,325	1,016,604	758,994	902,416
1株当たり純資産額(円)	4,705.28	4,543.56	4,889.53	4,329.58	4,708.23
1株当たり(中間)配当額(円)	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	62.23	38.60	69.49	66.02	83.81
配当性向(%)	24.10	38.87	21.66	45.44	35.79
自己資本比率(%)	6.0	5.1	4.9	5.3	4.9
単体自己資本比率(国内基準)(%)	11.22	10.48	10.38	10.59	10.34
従業員数(人)	1,285	1,256	1,241	1,239	1,232

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■ 企業集団等の概況

[企業集団の事業の内容]

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務など、お客さまへの「総合金融情報サービス」をご提供しております。



連結子会社の情報

(2021年9月30日現在)

名 称	所在地	業務内容	設立年月日	資本金	当行の議決権 所有割合	当行及び子会社等 の議決権所有割合
山 銀 保 証 サ ー ビ ス(株)	山形市十日町2-4-1	信用保証業	1974年11月1日	20 ^{百万円}	100.0%	100.0%
山 銀 リ ー ス(株)	山形市宮町2-2-27	リース業	1976年4月8日	30	100.0	100.0
山銀システムサービス(株)	山形市三日町1-2-47	情報サービス業	1990年3月14日	20	100.0	100.0
やまぎんカードサービス(株)	山形市十日町2-4-1	クレジット、金銭貸付、信用保証業	1991年6月21日	30	100.0	100.0
TRY パ ー ト ナ ー ズ(株)	山形市七日町3-1-2	地域商社、 コンサルティング業	2019年12月9日	100	100.0	100.0
やまぎんキャピタル(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	1996年4月3日	100	5.0	30.0
木 の 実 管 財(株)	山形市十日町2-4-1	財産管理業	1961年6月6日	10	91.2	93.7

(注) 当行のグループ企業には、上記の他に「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」「やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合」がありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としております。

中間連結財務諸表

当行は、2020年9月中間連結会計期間及び2021年9月中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

	(単位：百万円)	
	2020年9月 中間連結会計期間末	2021年9月 中間連結会計期間末
現金預け金	203,074	430,900
コールローン及び買入手形	452	482
買入金銭債権	7,665	8,631
金銭の信託	792	2,064
有価証券	866,413	1,015,704
貸出金	1,734,449	1,696,160
外国為替	1,829	1,507
その他資産	52,375	47,713
有形固定資産	15,415	16,860
無形固定資産	3,431	3,784
退職給付に係る資産	—	1,473
繰延税金資産	377	385
支払承諾見返	18,952	17,285
貸倒引当金	△10,636	△9,524
資産の部合計	2,894,593	3,233,431

(負債の部)

	(単位：百万円)	
	2020年9月 中間連結会計期間末	2021年9月 中間連結会計期間末
預金	2,422,910	2,563,930
譲渡性預金	147,747	106,258
コールマネー及び売渡手形	—	70,000
債券貸借取引受入担保金	8,226	22,364
借入金	124,418	265,146
外国為替	86	55
その他負債	14,598	14,696
役員賞与引当金	11	11
退職給付に係る負債	361	54
役員退職慰労引当金	8	13
株式報酬引当金	88	66
睡眠預金払戻損失引当金	135	122
偶発損失引当金	238	253
ポイント引当金	57	—
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	798	4,930
再評価に係る繰延税金負債	1,268	1,143
支払承諾	18,952	17,285
負債の部合計	2,739,963	3,066,388

(純資産の部)

	(単位：百万円)	
	2020年9月 中間連結会計期間末	2021年9月 中間連結会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	125,533	128,561
自己株式	△3,146	△3,205
株主資本合計	144,611	147,579
その他有価証券評価差額金	12,076	19,069
繰延ヘッジ損益	△2,242	△1,023
土地再評価差額金	1,113	1,037
退職給付に係る調整累計額	△1,092	212
その他の包括利益累計額合計	9,854	19,295
非支配株主持分	163	167
純資産の部合計	154,629	167,043
負債及び純資産の部合計	2,894,593	3,233,431

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2020年9月 中間連結会計期間	2021年9月 中間連結会計期間
経常収益	20,271	21,456
資金運用収益	12,082	13,000
(うち貸出金利息)	(8,467)	(8,143)
(うち有価証券利息配当金)	(3,550)	(4,687)
役員取引等収益	3,536	3,951
その他業務収益	3,820	3,809
その他経常収益	831	695
経常費用	18,980	18,468
資金調達費用	707	568
(うち預金利息)	(226)	(211)
役員取引等費用	1,222	1,427
その他業務費用	3,867	4,517
営業経費	11,283	11,078
その他経常費用	1,898	876
経常利益	1,290	2,988
特別損失	38	165
固定資産処分損	2	3
減損損失	36	162
税金等調整前中間純利益	1,252	2,823
法人税、住民税及び事業税	799	771
法人税等調整額	△447	18
法人税等合計	352	790
中間純利益	900	2,032
非支配株主に帰属する中間純利益	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	898	2,030

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2020年9月 中間連結会計期間	2021年9月 中間連結会計期間
中間純利益	900	2,032
その他の包括利益	6,485	3,803
その他有価証券評価差額金	5,210	4,000
繰延ヘッジ損益	1,024	△183
退職給付に係る調整額	250	△13
中間包括利益	7,386	5,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,384	5,834
非支配株主に係る中間包括利益	2	2

中間連結株主資本等変動計算書

2020年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	125,128	△3,173	144,179
当中間期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する中間純利益			898		898
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	404	26	431
当中間期末残高	12,008	10,215	125,533	△3,146	144,611

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,865	△3,267	1,109	△1,342	3,365	161	147,706
当中間期変動額							
剰余金の配当							△490
親会社株主に帰属する中間純利益							898
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							27
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,210	1,024	3	250	6,489	2	6,491
当中間期変動額合計	5,210	1,024	3	250	6,489	2	6,922
当中間期末残高	12,076	△2,242	1,113	△1,092	9,854	163	154,629

2021年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	127,139	△3,142	146,220
会計方針の変更による累積的影響額			△52		△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	10,215	127,086	△3,142	146,167
当中間期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する中間純利益			2,030		2,030
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分				9	9
土地再評価差額金の取崩			△65		△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,474	△62	1,412
当中間期末残高	12,008	10,215	128,561	△3,205	147,579

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,812
会計方針の変更による累積的影響額							△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,759
当中間期変動額							
剰余金の配当							△490
親会社株主に帰属する中間純利益							2,030
自己株式の取得							△72
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,000	△183	65	△13	3,869	2	3,871
当中間期変動額合計	4,000	△183	65	△13	3,869	2	5,283
当中間期末残高	19,069	△1,023	1,037	212	19,295	167	167,043

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年9月 中間連結会計期間	2021年9月 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,252	2,823
減価償却費	823	911
減損損失	36	162
貸倒引当金の増減(△)	812	△383
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△106	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△13	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△33	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△66	△37
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	△53
資金運用収益	△12,082	△13,000
資金調達費用	707	568
有価証券関係損益(△)	△242	886
為替差損益(△は益)	△77	△25
固定資産処分損益(△は益)	2	3
貸出金の純増(△)減	△21,020	44,322
預金の純増減(△)	155,468	△16,915
譲渡性預金の純増減(△)	46,635	25,423
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	110,851	6,833
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,150	2,183
コールローン等の純増(△)減	1,234	△57
コールマネー等の純増減(△)	△19,589	68,007
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△57,312	13,642
外国為替(資産)の純増(△)減	738	△689
外国為替(負債)の純増減(△)	57	17
資金運用による収入	12,296	12,460
資金調達による支出	△763	△611
その他	1,188	5,509
小計	218,640	151,806
法人税等の支払額	△216	△863
法人税等の還付額	387	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,811	150,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,710	△251,094
有価証券の売却による収入	201,652	130,973
有価証券の償還による収入	12,488	11,939
金銭の信託の増加による支出	△250	△848
有形固定資産の取得による支出	△363	△2,211
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△335	△642
資産除去債務の履行による支出	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,519	△111,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△490	△490
自己株式の取得による支出	△0	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,800	38,491
現金及び現金同等物の期首残高	75,649	381,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	190,450	420,418

注記事項(2021年9月中間連結会計期間)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名
山銀保証サービス株式会社
山銀リース株式会社
山銀システムサービス株式会社
やまざんカードサービス株式会社
TRYパートナーズ株式会社
やまざんキャピタル株式会社
木の実管財株式会社

(2) 非連結子会社

会社名
やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
山形創生ファンド投資事業有限責任組合
やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
山形創生ファンド投資事業有限責任組合
やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5.会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替売買損益として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2～50年
その他： 2～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、正常先債権は今後1年間の予想損失額を、要注意先債権は今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。なお、将来見込み等必要な修正を加えて予想損失額を算定する場合があります。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額が一定額以上の先については、合理的に見積られたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を当該残額から除いた額を、それ以外の先については、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(ア) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(イ) 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金(配当財産が現金である場合に限る)の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する当中間連結会計期間に計上しております。

(ウ) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等を含めた全体で益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、全体で損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

中間連結財務諸表

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託を導入しております。

1.取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントが付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2.信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は212百万円であります。
- (3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間の期末株式数は149千株であります。

(貸倒引当金に係る新型コロナウイルス感染症の収束時期とその影響)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の(重要な会計上の見積り)に記載した、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定に重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要するため、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,119百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付している有価証券が、「有価証券」中の国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
25,562百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,516百万円
延滞債権額 13,295百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 32百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 8,378百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 23,222百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,919百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 238,314百万円
貸出金 358,763百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,380百万円
債券貸借取引受入担保金 22,364百万円
借入金 260,418百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 6,397百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,109百万円
保証金	207百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	553,665百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	516,376百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,723百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 25,069百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 19,259百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 570百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,592百万円
退職給付費用 △12百万円
業務委託費 1,207百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 399百万円
株式等償却 282百万円
- 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下、地価の下落及び店舗統廃合の決定等により、投資額の回収が見込めなくなった以下の営業店舗等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

区分	主な用途等	種類	場所	減損損失額
稼働資産	営業店舗5カ所	土地及び建物	山形県	162 (うち土地102)
合計				162

営業店舗については、営業店ごと(ただし連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)に継続的な収支の把握を行っていることから各店舗を、遊休資産については各資産をグループの最小単位としております。本部、事務センター、社宅、寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、資産の重要性を勘案し、主として「不動産鑑定評価基準」や「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	34,000	—	—	34,000	
合計	34,000	—	—	34,000	
自己株式					
普通株式	1,390	85	6	1,470	(注) 1、2、3
合計	1,390	85	6	1,470	

- (注) 1.当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する
当行株式が149千株含まれております。
2.普通株式の自己株式の増加85千株は、単元未満株式の買取による増加
0千株及び役員報酬BIP信託による当行株式の取得による増加84千株
であります。
3.普通株式の自己株式の減少6千株は、役員報酬BIP信託による当行株式
の交付による減少6千株であります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	490	15.00	2021年3月31日	2021年6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金
1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当
中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	490	利益剰余金	15.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金
2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

現金預け金勘定	430,900百万円
当座預け金	△ 72百万円
普通預け金	△ 204百万円
定期預け金	△ 10,000百万円
ゆうちょ預け金	△ 199百万円
その他	△ 5百万円
現金及び現金同等物	420,418百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に
関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり
ます。

(貸手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	14,196百万円
見積残存価額部分	1,224百万円
受取利息相当額	△ 1,852百万円
リース投資資産	13,568百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

1年以内	4,339百万円
1年超2年以内	3,480百万円
2年超3年以内	2,646百万円
3年超4年以内	1,807百万円
4年超5年以内	1,063百万円
5年超	859百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません
(注1) 参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及
び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳
簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,259	19,492	232
その他有価証券	975,077	975,077	—
(2) 貸出金	1,696,160		
貸倒引当金(※1)	△8,812		
	1,687,348	1,707,365	20,017
資産計	2,681,685	2,701,935	20,250
(1) 預金	2,563,930	2,563,945	14
(2) 譲渡性預金	106,258	106,258	△0
(3) 借入金	265,146	265,175	28
負債計	2,935,335	2,935,378	43
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	128	128	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,518)	(1,518)	—
デリバティブ取引計	(1,389)	(1,389)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示して
おります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示
しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示して
おります。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の
とおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めて
おりません。

区 分	当中間連結会計期間
非上場株式(※1)(※2)	2,273百万円
組合出資金等(※3)	19,093百万円

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、
時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理
を行っております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、
時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に
応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市
場において形成される当該時価の算定の対象となる資産ま
たは負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のイン
プット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定し
た時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定
した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、そ
れらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位
が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	169,616	212,984	—	382,601
社債	—	117,112	—	117,112
株式	38,986	—	—	38,986
その他	45,878	70,753	12,671	129,302
デリバティブ取引				
通貨関連	—	83	—	83
資産計	254,481	400,932	12,671	668,085
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,459	—	1,459
クレジット・デリバティブ	—	—	13	13
負債計	—	1,459	13	1,472

(※) [時価の算定に関する会計基準の適用指針] (企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は307,075百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	19,492	19,492
貸出金	—	23,838	1,683,527	1,707,365
資産計	—	23,838	1,703,019	1,726,858
預金	—	2,563,945	—	2,563,945
譲渡性預金	—	106,258	—	106,258
借入金	—	260,506	4,669	265,175
負債計	—	2,930,709	4,669	2,935,378

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額および利息の合計を同様の新規私募債を引受けした場合に想定される利率で割り引いて算定しており、内部格付等に基づき主にレベル3に分類しております。

その他に含まれる一部の債券については、取引金融機関等から提示された価格の時価としておりますが、重要な観察できないインプットが用いられている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該時価はレベル3に分類しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、借入金の種類及び内部格付、期間（残存期間又は金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。なお、店頭取引における取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）については、時価等に与える影響が軽微であることから考慮しておりません。取引所取引については主にレベル1に分類しております。店頭取引については、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	割引現在価値法	クレジットイベント発生率	0.00%~1.55%	0.62%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
その他	9,132	—	△17	3,556	—	—	12,671	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△17	4	—	—	—	—	△13	△13

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門および市場部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門および市場部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、クレジットイベント発生率であります。クレジットイベント発生率は、クレジット・デフォルト・スワップ契約においてクレジットイベントが発生し、損害補填金を受け取る可能性を示す推定値であります。クレジットイベント発生率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	180百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
見積りの変更による増加額	一百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円
その他増減額 (△は減少)	△7百万円
期末残高	170百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行では、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2021年11月10日開催の取締役会において、市場買付による自己株式の取得を決議しました。

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	550,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	500,000,000円 (上限)
(4) 取得期間	2021年11月11日～2022年2月28日

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1.1 株当たり純資産額

1株当たり純資産額 5,129.92円

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、1株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は149千株であります。

2.1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 62.34円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	2,030百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,030百万円
普通株式の期中平均株式数	32,572千株

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は107千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権額	1,920	1,516
延滞債権額	15,015	13,295
3カ月以上延滞債権額	36	32
貸出条件緩和債権額	6,305	8,378
合計	23,278	23,222

(注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しております。
2. 部分直接償却は実施しておりません。

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

「信用保証業」は連結子会社の山銀保証サービス株式会社において信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年9月期							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	16,575	2,975	128	19,679	591	20,271	△0	20,271
セグメント間の内部経常収益	694	48	348	1,091	129	1,220	△1,220	—
計	17,269	3,023	477	20,770	721	21,491	△1,220	20,271
セグメント利益	1,509	32	376	1,918	70	1,989	△698	1,290
セグメント資産	2,883,041	17,119	6,025	2,906,186	5,988	2,912,175	△17,581	2,894,593
セグメント負債	2,734,170	13,631	3,161	2,750,963	3,971	2,754,935	△14,971	2,739,963
その他の項目								
減価償却費	818	3	0	822	1	823	—	823
資金運用収益	12,708	0	3	12,712	29	12,742	△659	12,082
資金調達費用	695	29	—	724	9	734	△27	707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	674	24	0	698	—	698	—	698

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード、地域商社及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、「信用保証業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△698百万円、セグメント資産の調整額△17,581百万円、セグメント負債の調整額△14,971百万円、資金運用収益の調整額△659百万円及び資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	2021年9月期							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
役務取引等収益								
預金・貸出業務	474	—	—	474	—	474	—	474
為替業務	791	—	—	791	—	791	—	791
証券関連業務	50	—	—	50	—	50	—	50
代理業務	536	—	—	536	—	536	—	536
投資信託業務	376	—	—	376	—	376	—	376
保護預り貸金庫業務	40	—	—	40	—	40	—	40
その他	969	—	1	970	428	1,399	—	1,399
その他業務収益	—	—	—	—	125	125	—	125
顧客との契約から生じる経常収益	3,239	—	1	3,241	554	3,795	—	3,795
上記以外の経常収益	14,619	2,963	116	17,699	43	17,742	△81	17,661
外部顧客に対する経常収益	17,858	2,963	117	20,940	597	21,538	△81	21,456
セグメント間の内部経常収益	628	46	347	1,021	130	1,152	△1,152	—
計	18,487	3,010	465	21,962	728	22,690	△1,233	21,456
セグメント利益	3,040	89	378	3,508	130	3,639	△651	2,988
セグメント資産	3,220,548	16,581	5,747	3,242,877	6,042	3,248,920	△15,488	3,233,431
セグメント負債	3,060,775	13,029	2,785	3,076,590	3,998	3,080,589	△14,201	3,066,388
その他の項目								
減価償却費	906	4	0	910	1	911	—	911
資金運用収益	13,558	0	3	13,562	25	13,587	△587	13,000
資金調達費用	553	27	—	581	8	589	△21	568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,842	10	—	2,853	—	2,853	—	2,853

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード、地域商社及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△81百万円は、「銀行業」、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△651百万円、セグメント資産の調整額△15,488百万円、セグメント負債の調整額△14,201百万円、資金運用収益の調整額△587百万円及び資金調達費用の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表

当行は、2020年9月中間会計期間及び2021年9月中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	第209期 中間会計期間末	第210期 中間会計期間末
現金預け金	203,070	430,895
コールローン	452	482
買入金銭債権	7,292	8,265
金銭の信託	792	2,064
有価証券	867,325	1,016,604
貸出金	1,743,257	1,704,562
外国為替	1,829	1,507
その他資産	30,543	26,399
その他の資産	30,543	26,399
有形固定資産	15,172	16,620
無形固定資産	3,415	3,754
前払年金費用	1,267	1,167
支払承諾見返	17,542	16,097
貸倒引当金	△9,639	△8,592
資産の部合計	2,882,324	3,219,831

(負債の部)

(単位：百万円)

	第209期 中間会計期間末	第210期 中間会計期間末
預金	2,424,418	2,565,404
譲渡性預金	151,847	110,358
コールマネー	—	70,000
債券貸借取引受入担保金	8,226	22,364
借入金	119,498	260,506
外国為替	86	55
その他負債	9,623	9,681
未払法人税等	319	42
リース債務	17	11
資産除去債務	130	170
その他の負債	9,156	9,457
役員賞与引当金	11	11
株式報酬引当金	88	66
睡眠預金払戻損失引当金	135	122
偶発損失引当金	238	253
繰延税金負債	1,185	4,710
再評価に係る繰延税金負債	1,268	1,143
支払承諾	17,542	16,097
負債の部合計	2,734,170	3,060,775

(純資産の部)

(単位：百万円)

	第209期 中間会計期間末	第210期 中間会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	123,422	126,256
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	116,346	119,180
別途積立金	113,020	114,520
繰越利益剰余金	3,326	4,660
自己株式	△3,146	△3,205
株主資本合計	137,217	139,991
その他有価証券評価差額金	12,066	19,050
繰延ヘッジ損益	△2,242	△1,023
土地再評価差額金	1,113	1,037
評価・換算差額等合計	10,936	19,064
純資産の部合計	148,154	159,056
負債及び純資産の部合計	2,882,324	3,219,831

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第209期 中間会計期間	第210期 中間会計期間
経常収益	17,269	18,487
資金運用収益	12,708	13,558
(うち貸出金利息)	(8,467)	(8,141)
(うち有価証券利息配当金)	(4,181)	(5,253)
役員取引等収益	3,011	3,448
その他業務収益	731	741
その他経常収益	817	737
経常費用	15,760	15,446
資金調達費用	695	553
(うち預金利息)	(226)	(211)
役員取引等費用	1,604	1,803
その他業務費用	1,094	1,770
営業経費	10,629	10,477
その他経常費用	1,736	841
経常利益	1,509	3,040
特別損失	38	165
税引前中間純利益	1,470	2,875
法人税、住民税及び事業税	628	607
法人税等調整額	△416	4
法人税等合計	212	612
中間純利益	1,258	2,263

中間株主資本等変動計算書

第209期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	112,020	3,562	122,658
当中間期変動額								
剰余金の配当							△490	△490
中間純利益							1,258	1,258
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	△235	764
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	113,020	3,326	123,422

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,173	136,425	6,854	△3,267	1,109	4,696	141,122
当中間期変動額							
剰余金の配当		△490					△490
中間純利益		1,258					1,258
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	27	27					27
土地再評価差額金の取崩		△3					△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			5,211	1,024	3	6,239	6,239
当中間期変動額合計	26	791	5,211	1,024	3	6,239	7,031
当中間期末残高	△3,146	137,217	12,066	△2,242	1,113	10,936	148,154

第210期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	113,020	4,452	124,548
当中間期変動額								
剰余金の配当							△490	△490
中間純利益							2,263	2,263
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△65	△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500	207	1,707
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	114,520	4,660	126,256

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,142	138,346	15,052	△839	972	15,184	153,530
当中間期変動額							
剰余金の配当		△490					△490
中間純利益		2,263					2,263
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△72	△72					△72
自己株式の処分	9	9					9
土地再評価差額金の取崩		△65					△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3,998	△183	65	3,879	3,879
当中間期変動額合計	△62	1,645	3,998	△183	65	3,879	5,525
当中間期末残高	△3,205	139,991	19,050	△1,023	1,037	19,064	159,056

中間財務諸表

注記事項（第210期中間会計期間）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替買損益として処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 2年～50年

その他： 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、正常先債権は今後1年間の予想損失額を、要注意先債権は今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。なお、将来見込み等必要な修正を加えて予想損失額を算定する場合があります。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額が一定額以上の先については、合理的に見積られたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を当該残額から除いた額を、それ以外の先については、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

(1) 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する中間会計期間に計上しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.ヘッジ会計の方法

(ア) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等を含めた全体で益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、全体で損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託を導入しております。

1.取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2.信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間会計期間末の帳簿価額は212百万円であります。
- (3) 信託が保有する自社の株式の当中間会計期間の期末株式数は149千株であります。

(貸倒引当金に係る新型コロナウイルス感染症の収束時期とその影響)

中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に記載した内容と同一であります。

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	942百万円
出資金	1,116百万円

2.無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	25,562百万円
破綻先債権額	1,482百万円
延滞債権額	13,233百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (1965年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,372百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	23,089百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7.手形割引は業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,919百万円
--	----------

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	238,314百万円
貸出金	358,763百万円

担保資産に対応する債務	
預金	3,380百万円
債券貸借取引受入担保金	22,364百万円
借入金	260,418百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	6,397百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,109百万円
保証金	205百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	544,502百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	507,213百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する当行の保証債務の額

19,259百万円

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	570百万円
--------	--------

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	452百万円
無形固定資産	453百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	399百万円
株式等償却	282百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式942百万円、投資事業組合出資金1,116百万円) は市場価格がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

中間連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載した内容と同一であるため、注記を省略しております。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	12,013	11,171	841	13,004	12,051	953
資金運用収益	12,708	11,624	1,089	13,558	12,460	1,104
資金調達費用	695	453	247	553	408	150
役務取引等収支	1,407	1,397	9	1,645	1,642	2
役務取引等収益	3,011	2,989	22	3,448	3,427	21
役務取引等費用	1,604	1,591	12	1,803	1,785	18
その他業務収支	△362	△619	257	△1,028	△840	△187
その他業務収益	731	474	257	741	715	25
その他業務費用	1,094	1,094	—	1,770	1,556	213
業務粗利益	13,057	11,950	1,107	13,621	12,853	768
業務粗利益率	1.00	0.94	1.67	0.93	0.90	0.91

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
 3. 業務粗利益率は年換算で算出しております。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	2,603,213	(47,161) 2,518,534	131,841	2,920,878	(64,940) 2,817,556	168,262
利息	12,708	(5) 11,624	1,089	13,558	(5) 12,460	1,104
利回り	0.97	0.92	1.65	0.93	0.88	1.31
資金調達勘定	2,599,665	2,514,802	(47,161) 132,024	3,022,334	2,918,820	(64,940) 168,454
利息	695	453	(5) 247	553	408	(5) 150
利回り	0.05	0.04	0.37	0.04	0.03	0.18

- (注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月中間期 63,956百万円、2021年9月中間期 173,568百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2020年9月中間期								
	国内業務部門			国際業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	728	△965	△237	519	△580	△61	476	△652	△175
支払利息	92	△547	△454	36	△63	△26	254	△683	△428
	2021年9月中間期								
	国内業務部門			国際業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	1,552	△702	850	1,386	△550	835	301	△285	15
支払利息	100	△242	△141	72	△117	△44	67	△164	△96

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	3,011	2,989	22	3,448	3,427	21
預 金 ・ 貸 出 業 務	536	536	—	542	542	—
為 替 業 務	769	749	20	791	772	19
証 券 関 連 業 務	54	54	—	50	50	—
代 理 業 務	519	519	—	595	595	—
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	47	47	—	40	40	—
保 証 業 務	35	34	0	47	47	0
役 務 取 引 等 費 用	1,604	1,591	12	1,803	1,785	18
為 替 業 務	161	154	6	159	150	8

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 利 益	△362	△619	257	△1,028	△840	△187
外 国 為 替 売 買 益	77	—	77	25	—	25
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0	—	0	0	—
国 債 等 債 券 売 却 損 益	△294	△474	179	△775	△561	△213
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△145	△145	—	△279	△279	—

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
業 務 純 益	2,245	3,118
実 質 業 務 純 益	2,816	3,118
コ ア 業 務 純 益	2,989	3,893
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2,721	3,610

(注) 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費（臨時的経費を除く）
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益＝実質業務純益－（債券関係損益＋金融派生商品損益（債券関係））

損益の状況

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
給料・手当	4,329	4,247
退職給付費用	393	△15
福利厚生費	726	747
減価償却費	818	906
土地建物機械賃借料	215	195
営繕費	27	16
消耗品費	111	127
給水光熱費	102	94
旅費	21	19
通信費	207	211
広告宣伝費	99	109
租税公課	742	1,018
その他	2,833	2,798
合計	10,629	10,477

営業の状況

[預金業務]

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	1,503,648 (60.01)	1,503,648 (61.07)	— (—)	1,682,604 (62.44)	1,682,604 (64.29)	— (—)
	うち有利息預金	1,330,563 (53.10)	1,330,563 (54.04)	— (—)	1,478,518 (54.86)	1,478,518 (56.49)	— (—)
	定期性預金	791,715 (31.59)	791,715 (32.15)	— (—)	798,730 (29.64)	798,730 (30.52)	— (—)
	うち固定金利定期預金	783,455 (31.26)	783,455 (31.82)		790,188 (29.32)	790,188 (30.19)	
	うち変動金利定期預金	1,411 (0.05)	1,411 (0.06)		1,415 (0.05)	1,415 (0.05)	
	その他	54,297 (2.17)	10,846 (0.44)	43,451 (100.00)	89,201 (3.31)	11,690 (0.45)	77,511 (100.00)
	合計	2,349,661 (93.77)	2,306,210 (93.66)	43,451 (100.00)	2,570,537 (95.39)	2,493,026 (95.26)	77,511 (100.00)
譲渡性預金	156,054 (6.23)	156,054 (6.34)	— (—)	124,063 (4.61)	124,063 (4.74)	— (—)	
	総合計	2,505,715 (100.00)	2,462,264 (100.00)	43,451 (100.00)	2,694,601 (100.00)	2,617,090 (100.00)	77,511 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は、構成比率であります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
個人預金	1,675,287 (69.10)	1,756,537 (68.47)
法人預金	567,134 (23.39)	601,740 (23.46)
その他	181,997 (7.51)	207,127 (8.07)
合計	2,424,418 (100.00)	2,565,404 (100.00)

- (注) 1. () 内は、構成比率であります。
 2. その他は、公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金は含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2020年9月30日	199,773	168,877	285,536	66,404	57,376
	2021年9月30日	206,710	179,615	274,613	65,925	64,051	7,235	798,152
うち固定金利 定期預金	2020年9月30日	199,748	168,853	284,297	66,316	57,348	9,747	786,311
	2021年9月30日	206,676	179,576	274,600	64,677	63,975	7,235	796,742
うち変動金利 定期預金	2020年9月30日	24	23	1,238	88	28	—	1,404
	2021年9月30日	34	38	13	1,248	76	—	1,410

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
一般財形	23,557	23,743
財形年金	6,508	6,283
財形住宅	1,354	1,249
合計	31,420	31,276

営業の状況

[融資業務]

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2020年9月中間期		2021年9月中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
貸出金	手形貸付	25,760 (1.49)	25,637 (1.53)	122 (0.25)	20,439 (1.19)	20,321 (1.22)	118 (0.24)
	証書貸付	1,517,045 (87.81)	1,467,993 (87.46)	49,051 (99.75)	1,531,424 (89.27)	1,483,088 (88.96)	48,335 (99.76)
	当座貸越	181,689 (10.52)	181,689 (10.83)	— (—)	161,453 (9.41)	161,453 (9.68)	— (—)
	割引手形	3,096 (0.18)	3,096 (0.18)	— (—)	2,265 (0.13)	2,265 (0.14)	— (—)
	合計	1,727,591 (100.00)	1,678,416 (100.00)	49,174 (100.00)	1,715,582 (100.00)	1,667,128 (100.00)	48,453 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2020年9月30日	208,693	313,815	267,098	205,946	575,455	172,247
	2021年9月30日	197,301	306,064	266,397	172,599	596,396	165,802	1,704,562
うち変動金利	2020年9月30日		131,446	103,153	64,820	353,232	172,247	
	2021年9月30日		120,065	80,945	52,176	390,364	165,802	
うち固定金利	2020年9月30日		182,368	163,945	141,125	222,223	—	
	2021年9月30日		185,998	185,452	120,423	206,031	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	1,917	1,587
債権	7,735	7,477
商品	—	—
不動産	94,667	93,717
その他	26,710	38,970
計	131,031	141,753
保証	891,668	874,532
信用	720,558	688,276
合計 (うち劣後特約貸出金)	1,743,257 (1,422)	1,704,562 (1,422)

担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	—	—
債権	45	25
商品	—	—
不動産	2,046	1,980
その他	263	4
計	2,355	2,010
保証	2,421	455
信用	12,765	13,632
合計	17,542	16,097

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,743,257 (100.00)	1,704,562 (100.00)
製造業	160,037 (9.18)	152,499 (8.95)
農業・林業	6,318 (0.36)	6,097 (0.36)
漁業	46 (0.00)	32 (0.00)
鉱業・採石業・砂利採取業	396 (0.02)	331 (0.02)
建設業	54,162 (3.11)	54,712 (3.21)
電気・ガス・熱供給・水道業	62,800 (3.60)	69,103 (4.05)
情報通信業	7,241 (0.41)	5,495 (0.32)
運輸業・郵便業	21,922 (1.26)	20,884 (1.22)
卸売業・小売業	125,792 (7.22)	131,547 (7.72)
金融業・保険業	96,899 (5.56)	91,883 (5.39)
不動産業・物品賃貸業	199,749 (11.46)	206,847 (12.13)
各種サービス業	107,699 (6.18)	102,199 (6.00)
地方公共団体	298,431 (17.12)	265,362 (15.57)
その他	601,755 (34.52)	597,560 (35.06)
海外店及び特別国際金融取引勘定分	— —	— —
政府等	— —	— —
金融機関	— —	— —
商工業	— —	— —
その他	— —	— —
合計	1,743,257 (100.00)	1,704,562 (100.00)

(注) () 内は、構成比率であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
設備資金	830,629 (47.65)	830,284 (48.71)
運転資金	912,628 (52.35)	874,278 (51.29)
合計	1,743,257 (100.00)	1,704,562 (100.00)

(注) 1. 本表の貸出金残高は、貸出金業種別内訳と同一基準により記載しております。
2. () 内は、構成比率であります。

中小企業等向貸出残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
中小企業等向貸出	1,124,530	1,118,541
総貸出に対する比率	64.51	65.62

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
消費者ローン	33,421	34,490
住宅ローン	559,995	554,517
合計	593,416	589,007

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月中間期					2021年9月中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中 間 期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中 間 期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2,714	3,284	—	2,714	3,284	3,088	3,331	—	3,088	3,331
個 別 貸 倒 引 当 金	6,207	6,354	486	5,721	6,354	5,925	5,260	362	5,563	5,260
うち 非住居者向債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,921	9,639	486	8,435	9,639	9,013	8,592	362	8,651	8,592

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破 綻 先 債 権 額	1,870	1,482
延 滞 債 権 額	14,954	13,233
3 ヲ月以上延滞債権額	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	6,302	8,372
合 計	23,128	23,089

- (注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しています。
 2. 部分直接償却は実施しておりません。
 3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 5. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 6. 貸出条件緩和債権とは、債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,606	4,690
危 険 債 権	13,540	10,086
要 管 理 債 権	6,302	8,372
小 計	23,449	23,149
正 常 債 権	1,754,254	1,717,784
総 計	1,777,703	1,740,934

(単位：百万円)

2021年9月30日	要管理債権	危険債権	破産更生債権	開示額合計	2020年9月期比
開 示 債 権 額 ①	8,372	10,086	4,690	23,149	△300
担保等による保全部分 ②	2,432	7,024	2,061	11,518	△1,096
対象債権に対する貸倒引当金 ③	428	2,632	2,628	5,689	△1,108
保 全 額 ④=②+③	2,861	9,656	4,690	17,208	△2,203
保 全 率 (%) ④÷①	34.17	95.73	100.00	74.33	△8.45
担保等による保全のない部分 ⑤=①-②	5,940	3,062	2,629	11,631	796
引 当 率 (%)	7.21	85.96	99.96	48.91	△13.82
総 与 信 に 占 め る 割 合 (%)	0.48	0.58	0.27	1.33	0.01

[証券業務]

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

		2020年9月中間期		2021年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
国債	195,474 (24.02)	195,474 (26.61)	— (—)	168,810 (18.08)	168,810 (20.62)	— (—)
地方債	215,326 (26.46)	215,326 (29.31)	— (—)	206,245 (22.09)	206,245 (25.19)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	122,868 (15.10)	122,868 (16.73)	— (—)	136,242 (14.60)	136,242 (16.64)	— (—)
株式	20,151 (2.48)	20,151 (2.74)	— (—)	25,337 (2.72)	25,337 (3.09)	— (—)
その他の証券	260,009 (31.94)	180,777 (24.61)	79,232 (100.00)	396,867 (42.51)	282,210 (34.46)	114,657 (100.00)
うち外国債券	77,426 (9.51)	— (—)	77,426 (97.72)	112,744 (12.08)	— (—)	112,744 (98.33)
うち外国株式	0 (0.00)	— (—)	0 (0.00)	0 (0.00)	— (—)	0 (0.00)
合計	813,831 (100.00)	734,599 (100.00)	79,232 (100.00)	933,503 (100.00)	818,846 (100.00)	114,657 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. ()内は、構成比率であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2020年9月30日	18,620	40,251	19,473	—	22,936	68,919
	2021年9月30日	14,598	41,611	—	3,448	22,362	87,596	—	169,616
地方債	2020年9月30日	296	7,780	65,724	11,529	107,440	31,172	—	223,943
	2021年9月30日	—	5,154	34,345	37,307	112,540	23,636	—	212,984
短期社債	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2020年9月30日	9,607	28,555	24,804	30,246	18,267	16,286	—	127,768
	2021年9月30日	14,982	27,676	31,418	21,249	18,398	22,646	—	136,372
株式	2020年9月30日	/	/	/	/	/	/	32,921	32,921
	2021年9月30日	/	/	/	/	/	/	42,161	42,161
その他の証券	2020年9月30日	2,702	24,891	43,143	14,849	92,534	49,233	85,135	312,489
	2021年9月30日	9,052	55,070	56,834	27,796	104,635	112,556	89,523	455,469
うち外国債券	2020年9月30日	965	13,210	31,072	9,862	30,060	3,028	—	88,199
	2021年9月30日	7,445	25,007	19,380	24,136	44,495	11,891	—	132,355
うち外国株式	2020年9月30日	/	/	/	/	/	/	0	0
	2021年9月30日	/	/	/	/	/	/	0	0

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

[時価等情報]

中間貸借対照表の「有価証券」の他、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2020年9月30日			2021年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	14,605	14,871	266	18,509	18,745	236
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,605	14,871	266	18,509	18,745	236
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	1,126	1,103	△22	750	746	△3
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,126	1,103	△22	750	746	△3
合計	15,731	15,975	243	19,259	19,492	232	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上記に含まれない市場価値のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	942	942
関連法人等株式	—	—
投資事業組合出資金	1,173	1,116

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	24,473	11,174	13,299	34,100	17,825	16,275
	債 券	421,777	416,437	5,339	437,689	433,153	4,535
	国 債	125,250	122,723	2,527	133,559	131,651	1,908
	地 方 債	223,597	221,215	2,382	208,706	206,561	2,144
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	72,929	72,498	430	95,422	94,939	482
	そ の 他	165,030	158,619	6,411	265,831	253,476	12,355
	外 国 債 券	55,211	51,575	3,635	74,431	71,566	2,865
	そ の 他	109,819	107,043	2,775	191,399	181,909	9,490
	小 計	611,282	586,231	25,050	737,621	704,454	33,166
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,734	7,188	△1,453	4,850	5,545	△694
	債 券	84,404	86,534	△2,129	62,024	64,173	△2,148
	国 債	44,950	46,915	△1,965	36,057	38,133	△2,076
	地 方 債	345	345	—	4,278	4,284	△5
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	39,108	39,272	△164	21,689	21,755	△65
	そ の 他	139,213	143,247	△4,033	176,420	179,448	△3,027
	外 国 債 券	31,177	31,354	△176	54,870	55,377	△506
	そ の 他	108,035	111,892	△3,857	121,550	124,070	△2,520
	小 計	229,353	236,969	△7,616	243,295	249,166	△5,870
合 計		840,635	823,200	17,434	980,917	953,621	27,295

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,771	2,269
組 合 出 資 金 等	15,004	17,974

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2020年9月中間期における減損処理額はありません。2021年9月中間期における減損処理額は、281百万円(うち株式281百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当中間会計期間末日の時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

営業の状況

金銭の信託関係

(単位：百万円)

	2020年9月30日					2021年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	792	792	—	—	—	2,064	2,064	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
評価差額	17,429	27,390
その他有価証券	17,429	27,390
(△)繰延税金負債	△5,363	△8,339
その他有価証券評価差額金	12,066	19,050

[デリバティブ取引情報]

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	8,000	8,000	△214	△214	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			△214	△214			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

営業の状況

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	17,761	—	△17	△17	7,359	—	△11	△11
	買建	36,539	—	55	55	11,203	—	152	152
	通貨オプション								
	売建	11,072	—	△131	△48	6,546	—	△83	△42
	買建	11,072	—	131	77	6,546	—	83	50
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			37	66			141	150	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2020年9月中間期、2021年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

2020年9月中間期、2021年9月中間期とも、該当事項はございません。

商品関連取引

2020年9月中間期、2021年9月中間期とも、該当事項はございません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,752	1,752	△15	△15	2,227	2,227	△13	△13
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△15	△15			△13	△13	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月30日			2021年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		63,272	63,272	△3,226	59,527	59,527	△1,459
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	
合計					△3,226			△1,459

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月30日			2021年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		28,395	28,395	△55	28,395	19,978	△58
	為替予約	外貨建外国証券等	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
合計					△55			△58

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2020年9月中間期、2021年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

2020年9月中間期、2021年9月中間期とも、該当事項はございません。

[その他]

特定海外債権残高

2020年9月中間期、2021年9月中間期とも、該当事項はございません。

[経営指標]

利鞘

(単位：%)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	0.97	0.92	1.65	0.93	0.88	1.31
資金調達原価	0.84	0.84	0.51	0.73	0.74	0.29
総資金利鞘	0.14	0.08	1.14	0.20	0.14	1.02

(注)「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預貸率	(中間期末)	66.89	67.02	62.55	62.98	63.20	55.86
	(期中平均)	67.91	67.15	110.71	62.92	62.94	62.51
預証率	(中間期末)	33.67	31.20	111.83	37.99	34.11	158.72
	(期中平均)	32.48	29.83	182.35	34.64	31.29	147.92

利益率

(単位：%)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
総資産経常利益率	0.11	0.19
純資産経常利益率	2.08	3.88
総資産中間純利益率	0.09	0.14
純資産中間純利益率	1.74	2.89

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均(平均勘定)残高}} \times 100$

3. 上記計数は年換算で算出しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	1972年1月	1973年10月	1977年4月	1979年10月	1982年9月	1989年4月	1989年5月	1997年4月
資 本 金	2,000	3,000	4,050	5,900	7,200	9,004	9,379	12,008

株式数

(単位：千株)

	2020年9月30日	2021年9月30日
発 行 可 能 株 式 総 数	59,670	59,670
発 行 済 株 式 の 総 数	34,000	34,000

株主数

(単位：名)

	2020年9月30日	2021年9月30日
株 主 数	7,985	8,677

株式の所有者別内訳

(2021年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外 国 法 人 等 個人以外	個人	個人その他	計	
株 主 数	2 人	47	34	1,145	72	4	6,142	7,446	
所 有 株 式 数	66 単元	118,882	4,940	77,038	23,906	11	113,705	338,548	145,200株
割 合	0.02 %	35.11	1.46	22.76	7.06	0.00	33.59	100.00	

(注) 自己株式1,320,469株は「個人その他」に13,204単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

大株主一覧

(2021年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,602 千株	7.96 %
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,464	4.48
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,438	4.40
両 羽 協 和 株 式 会 社	1,209	3.70
山 形 銀 行 従 業 員 持 株 会	1,178	3.60
株 式 会 社 三 菱 UFJ 銀 行	719	2.20
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	708	2.16
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	603	1.84
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	447	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	420	1.28
計	10,791	33.02

(注) 当行は、自己株式1,320千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.88%) を保有しておりますが、上記には記載しておりません。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口) 所有の当行株式149千株を含んでおりません。

自己資本充実の状況

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】 連結

(単位：百万円)

項 目	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	144,121	147,089
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,224	22,224
うち、利益剰余金の額	125,533	128,561
うち、自己株式の額 (△)	3,146	3,205
うち、社外流出予定額 (△)	490	490
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,092	212
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,092	212
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,360	3,396
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,360	3,396
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	428	294
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	65	50
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	146,882	151,043
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,430	3,766
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,430	3,766
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,024
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,430	4,790
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	143,452	146,252
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,264,997	1,299,461
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,381	2,181
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	2,381	2,181
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,532	51,581
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,316,530	1,351,042
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.89%	10.82%

【自己資本の構成に関する開示事項】 単体

(単位：百万円)

項 目	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	136,727	139,501
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,941	16,941
うち、利益剰余金の額	123,422	126,256
うち、自己株式の額 (△)	3,146	3,205
うち、社外流出予定額 (△)	490	490
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,388	3,433
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,388	3,433
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	428	294
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	140,545	143,229
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,415	3,754
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,415	3,754
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	881	811
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,296	4,566
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	136,248	138,663
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,252,233	1,287,058
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,381	2,181
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	2,381	2,181
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,603	47,842
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,299,837	1,334,900
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.48%	10.38%

自己資本充実の状況

【定量的な開示項目】 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

上記の対象に該当する会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月中間期末 所要自己資本の額	2021年9月中間期末 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目		
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	40
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	138	166
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	418	409
12. 法人等向け	18,535	18,539
13. 中小企業等向け及び個人向け	14,446	14,009
14. 抵当権付住宅ローン	2,470	2,560
15. 不動産取得等事業向け	3,348	3,390
16. 三月以上延滞等	60	69
17. 取立未済手形	3	3
18. 信用保証協会等による保証付	215	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,758	2,812
（うち出資等のエクスポージャー）	1,758	2,812
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	4,199	4,443
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,606	2,762
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	414	456
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,178	1,223
22. 証券化エクスポージャー	45	101
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	45	101
23. 再証券化エクスポージャー	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,231	3,539
（ルックスルー方式）	3,025	3,486
（マンドート方式）	205	53
（蓋然性方式 250%）	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	95	87
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
オン・バランス合計	49,006	50,379

(単位：百万円)

項 目	2020年9月中間期末 所要自己資本の額	2021年9月中間期末 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	15	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	120	107
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	584	645
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	508	463
(うち借入金の保証)	502	457
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	242	258
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	48	47
カレント・エクスポージャー方式	48	47
派生商品取引	48	47
(1) 外為関連取引	32	20
(2) 金利関連取引	15	26
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	0	0
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	1,519	1,528

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	73	70
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,061	2,063
総所要自己資本の額	52,661	54,041

自己資本充実の状況

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2020年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ取引		
国内店分	2,930,532	2,323,669	599,762	7,100	3,366
国外店分	—	—	—	—	—
地域別合計	2,930,532	2,323,669	599,762	7,100	3,366
製造業	241,636	191,527	50,102	5	243
農業・林業	7,940	7,622	318	—	13
漁業	73	73	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	626	626	—	—	—
建設業	67,181	60,875	6,306	—	290
電気・ガス・熱供給・水道業	85,563	74,734	10,828	—	—
情報通信業	17,320	11,607	5,712	—	4
運輸業・郵便業	36,986	24,900	12,085	—	0
卸売業・小売業	150,666	134,015	16,650	0	1,242
金融業・保険業	583,305	532,763	44,547	5,995	—
不動産業・物品賃貸業	220,660	211,943	8,716	—	106
各種サービス業	172,800	135,397	37,402	—	225
国・地方公共団体	705,969	298,878	407,090	—	—
個人	577,261	577,261	—	—	1,040
その他	62,539	61,440	—	1,099	199
業種別合計	2,930,532	2,323,669	599,762	7,100	3,366
1年以下	528,458	498,677	29,405	375	1,900
1年超3年以下	255,881	164,267	89,007	2,606	147
3年超5年以下	310,728	171,958	137,632	1,137	116
5年超7年以下	430,455	378,761	51,693	—	67
7年超10年以下	385,037	208,418	176,158	459	108
10年超	902,930	785,644	115,864	1,421	591
期間の定めのないもの	117,040	115,940	0	1,099	436
残存期間別合計	2,930,532	2,323,669	599,762	7,100	3,366

（単位：百万円）

	2021年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ取引		
国内店分	3,203,461	2,562,068	634,066	7,325	3,078
国外店分	—	—	—	—	0
地域別合計	3,203,461	2,562,068	634,066	7,325	3,078
製造業	240,082	189,064	51,017	—	201
農業・林業	7,652	7,355	297	—	12
漁業	59	59	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	636	546	90	—	—
建設業	67,722	61,927	5,794	—	334
電気・ガス・熱供給・水道業	92,706	81,748	10,958	—	—
情報通信業	15,533	9,868	5,664	—	6
運輸業・郵便業	34,487	23,670	10,816	—	0
卸売業・小売業	157,359	140,064	17,295	—	572
金融業・保険業	822,232	768,405	47,978	5,848	—
不動産業・物品賃貸業	230,081	222,706	7,374	—	121
各種サービス業	191,309	146,725	44,583	—	479
国・地方公共団体	697,918	265,723	432,195	—	—
個人	573,745	573,745	—	—	1,179
その他	71,933	70,456	—	1,477	169
業種別合計	3,203,461	2,562,068	634,066	7,325	3,078
1年以下	773,698	736,107	37,184	406	1,429
1年超3年以下	237,899	138,714	97,080	2,104	135
3年超5年以下	285,112	200,668	84,444	—	104
5年超7年以下	434,198	350,183	84,014	—	57
7年超10年以下	394,913	197,448	197,059	406	151
10年超	924,276	787,060	134,283	2,932	903
期間の定めのないもの	153,361	151,884	0	1,477	295
残存期間別合計	3,203,461	2,562,068	634,066	7,325	3,078

(注1) 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

(注2) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期				2021年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,625	3,255	2,625	3,255	2,980	3,294	2,980	3,294
個別貸倒引当金	7,199	7,381	7,199	7,381	6,927	6,229	6,927	6,229
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,824	10,636	9,824	10,636	9,907	9,524	9,907	9,524

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期				2021年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内店分	7,199	7,381	7,199	7,381	6,927	6,229	6,927	6,229
国外店分	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,199	7,381	7,199	7,381	6,927	6,229	6,927	6,229
製造業	2,410	1,994	2,410	1,994	460	1,904	460	1,904
農業・林業	135	131	135	131	11	136	11	136
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	199	217	199	217	216	232	216	232
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	2	2	2	1	0	1	0
運輸業・郵便業	115	115	115	115	157	115	157	115
卸売業・小売業	2,924	3,378	2,924	3,378	2,513	2,245	2,513	2,245
金融業・保険業	14	16	14	16	18	8	18	8
不動産業・物品賃貸業	30	39	30	39	1,698	340	1,698	340
各種サービス業	549	662	549	662	1,018	425	1,018	425
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	816	821	816	821	832	821	832	821
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	7,199	7,381	7,199	7,381	6,927	6,229	6,927	6,229

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	14	14
その他	—	—
業種別合計	14	14

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

自己資本充実の状況

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果
を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2020年9月中間期末		2021年9月中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	15,632	1,180,768	51,308	1,376,350
10%	—	87,063	—	89,938
20%	135,743	483	142,424	498
35%	—	176,429	—	182,861
50%	273,704	393	267,108	217
75%	—	480,268	—	465,689
100%	25,242	484,336	29,545	509,999
150%	—	801	—	905
250%	—	29,035	—	31,078
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	6,341	—	8,267
合計	450,323	2,445,922	490,387	2,665,807

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
現金及び自行預金	14,780	28,401
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	14,780	28,401
適格保証	30,017	27,700
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	30,017	27,700

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位:百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
グロス再構築コストの合計額	1,488	1,461

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を検討する前の与信相当額

(単位:百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
派生商品取引	4,193	3,586
外国為替関連取引及び金関連取引	2,714	1,471
金利関連取引	1,479	2,114
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,193	3,586

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
住宅ローン	2,363	10,072
アパートローン	146	119
商業用不動産ローン	3,002	3,002
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,512	13,194

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末		2021年9月中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	5,366	42	13,075	99
20%超50%以下	146	2	119	1
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	5,512	45	13,194	101

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

自己資本充実の状況

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末		2021年9月中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	47,502		81,386	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,776		2,273	
合計	49,279	49,279	83,660	83,660

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却損益額	513	774
償却額	0	282

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
評価損益の額	11,672	19,908

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
ルック・スルー方式	200,033	272,275
マンドート方式	2,560	2,931
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	202,594	275,207

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2021年9月中間期末		2020年9月中間期末		2021年9月中間期末		2020年9月中間期末	
1	上方パラレルシフト	17,643	10,905	5,574	3,435				
2	下方パラレルシフト	759	3,457	△5,378	△3,258				
3	スティープ化	5,771	2,968						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	17,643	10,905	5,574	3,435				
		ホ				ヘ			
		2021年9月中間期末		2020年9月中間期末		2021年9月中間期末		2020年9月中間期末	
8	自己資本の額	146,252		143,452		146,252		143,452	

【定量的な開示項目】 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月中間期末 所要自己資本の額	2021年9月中間期末 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目		
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	40
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	138	166
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	418	409
12. 法人等向け	18,386	18,392
13. 中小企業等向け及び個人向け	14,337	13,902
14. 抵当権付住宅ローン	2,470	2,560
15. 不動産取得等事業向け	3,348	3,390
16. 三月以上延滞等	61	70
17. 取立未済手形	3	3
18. 信用保証協会等による保証付	215	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,789	2,843
（うち出資等のエクスポージャー）	1,789	2,843
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	3,968	4,215
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,606	2,762
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	376	420
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	985	1,032
22. 証券化エクスポージャー	45	101
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	45	101
23. 再証券化エクスポージャー	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,231	3,539
（ルックスルー方式）	3,025	3,486
（マデット方式）	205	53
（蓋然性方式 250%）	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	95	87
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
オン・バランス合計	48,550	49,928

自己資本充実の状況

(単位：百万円)

項 目	2020年9月中間期末 所要自己資本の額	2021年9月中間期末 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	15	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	120	107
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	584	645
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	454	417
(うち借入金の保証)	447	412
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	242	258
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	48	47
カレント・エクスポージャー方式	48	47
派生商品取引	48	47
(1) 外為関連取引	32	20
(2) 金利関連取引	15	26
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	0	0
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	1,465	1,482
(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。		
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	73	70
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	1,904	1,913
総所要自己資本の額	51,993	53,396

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）
に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2020年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内店分	2,917,233	2,310,370	599,762	7,100	2,746
国外店分	—	—	—	—	—
地域別合計	2,917,233	2,310,370	599,762	7,100	2,746
製造業	235,801	185,693	50,102	5	231
農業・林業	7,819	7,501	318	—	13
漁業	73	73	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	544	544	—	—	—
建設業	65,502	59,195	6,306	—	253
電気・ガス・熱供給・水道業	85,467	74,639	10,828	—	—
情報通信業	17,123	11,410	5,712	—	4
運輸業・郵便業	35,569	23,483	12,085	—	0
卸売業・小売業	147,708	131,057	16,650	0	1,201
金融業・保険業	586,312	535,769	44,547	5,995	—
不動産業・物品賃貸業	227,353	218,637	8,716	—	104
各種サービス業	169,523	132,120	37,402	—	199
国・地方公共団体	705,889	298,798	407,090	—	—
個人	576,947	576,947	—	—	738
その他	55,595	54,496	—	1,099	—
業種別合計	2,917,233	2,310,370	599,762	7,100	2,746
1年以下	532,397	502,616	29,405	375	1,808
1年超3年以下	252,985	161,371	89,007	2,606	127
3年超5年以下	307,236	168,466	137,632	1,137	110
5年超7年以下	426,519	374,825	51,693	—	36
7年超10年以下	384,123	207,504	176,158	459	94
10年超	902,670	785,384	115,864	1,421	392
期間の定めのないもの	111,300	110,201	0	1,099	177
残存期間別合計	2,917,233	2,310,370	599,762	7,100	2,746

（単位：百万円）

	2021年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内店分	3,189,452	2,548,060	634,066	7,325	2,463
国外店分	—	—	—	—	—
地域別合計	3,189,452	2,548,060	634,066	7,325	2,463
製造業	234,363	183,345	51,017	—	190
農業・林業	7,545	7,248	297	—	12
漁業	59	59	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	569	479	90	—	—
建設業	65,932	60,138	5,794	—	305
電気・ガス・熱供給・水道業	92,540	81,582	10,958	—	—
情報通信業	15,256	9,591	5,664	—	3
運輸業・郵便業	33,183	22,366	10,816	—	0
卸売業・小売業	154,686	137,391	17,295	—	532
金融業・保険業	824,150	770,323	47,978	5,848	—
不動産業・物品賃貸業	236,612	229,237	7,374	—	121
各種サービス業	188,170	143,587	44,583	—	447
国・地方公共団体	697,868	265,673	432,195	—	—
個人	573,406	573,406	—	—	849
その他	65,105	63,628	—	1,477	—
業種別合計	3,189,452	2,548,060	634,066	7,325	2,463
1年以下	776,769	739,178	37,184	406	1,336
1年超3年以下	235,274	136,089	97,080	2,104	108
3年超5年以下	281,023	196,579	84,444	—	72
5年超7年以下	431,106	347,091	84,014	—	45
7年超10年以下	394,398	196,932	197,059	406	118
10年超	924,023	786,808	134,283	2,932	710
期間の定めのないもの	146,857	145,380	0	1,477	70
残存期間別合計	3,189,452	2,548,060	634,066	7,325	2,463

（注1）貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

（注2）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本充実の状況

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期				2021年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,714	3,284	2,714	3,284	3,088	3,331	3,088	3,331
個別貸倒引当金	6,207	6,354	6,207	6,354	5,925	5,260	5,925	5,260
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,921	9,639	8,921	9,639	9,013	8,592	9,013	8,592

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期				2021年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内店分	6,207	6,354	6,207	6,354	5,925	5,260	5,925	5,260
国外店分	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,207	6,354	6,207	6,354	5,925	5,260	5,925	5,260
製造業	2,292	1,910	2,292	1,910	385	1,838	385	1,838
農業・林業	135	131	135	131	11	136	11	136
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	195	214	195	214	213	230	213	230
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	2	2	2	1	0	1	0
運輸業・郵便業	115	115	115	115	157	115	157	115
卸売業・小売業	2,864	3,273	2,864	3,273	2,441	2,182	2,441	2,182
金融業・保険業	14	16	14	16	18	8	18	8
不動産業・物品賃貸業	28	37	28	37	1,698	340	1,698	340
各種サービス業	525	637	525	637	997	402	997	402
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	33	14	33	14	0	4	0	4
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	6,207	6,354	6,207	6,354	5,925	5,260	5,925	5,260

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末		2021年9月中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	15,632	1,180,768	51,308	1,376,350
10%	—	87,063	—	89,938
20%	135,739	483	142,419	498
35%	—	176,498	—	182,913
50%	273,695	284	267,083	94
75%	—	476,492	—	461,993
100%	25,242	475,323	29,545	501,243
150%	—	841	—	965
250%	—	28,658	—	30,716
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	7,207	—	8,043
合 計	450,309	2,433,621	490,356	2,652,757

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
現金及び自行預金	14,780	28,401
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	14,780	28,401
適格保証	30,017	27,700
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	30,017	27,700

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
グロス再構築コストの合計額	1,488	1,461

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
派生商品取引	4,193	3,586
外国為替関連取引及び金関連取引	2,714	1,471
金利関連取引	1,479	2,114
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,193	3,586

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

自己資本充実の状況

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
住宅ローン	2,363	10,072
アパートローン	146	119
商業用不動産ローン	3,002	3,002
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,512	13,194

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末		2021年9月中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	5,366	42	13,075	99
20%超50%以下	146	2	119	1
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	5,512	45	13,194	101

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末		2021年9月中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	47,479		81,351	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,771		2,269	
合計	49,251	49,251	83,620	83,620

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却損益額	513	774
償却額	—	282

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
評価損益の額	11,656	19,880

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
ルック・スルー方式	200,033	272,275
マンドート方式	2,560	2,931
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	202,594	275,207

8. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月中間期末	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末	2020年9月中間期末
1	上方パラレルシフト	17,643	10,905	5,574	3,435
2	下方パラレルシフト	759	3,457	△5,378	△3,258
3	スティープ化	5,771	2,968		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,643	10,905	5,574	3,435
		ホ		ヘ	
		2021年9月中間期末		2020年9月中間期末	
8	自己資本の額	138,663		136,248	

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体ベース》

[当行の概況]

大株主 40

[主要業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間期および2事業年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間期の業務の指標]

＜主要業務＞

業務粗利益・業務粗利益率 25

業務純益・実質業務純益・コア業務純益・

コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）... 26

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支... 25・26

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 25

受取利息・支払利息の増減 25

総資産経常利益率および純資産経常利益率 ... 39

総資産中間純利益率および純資産中間純利益率... 39

＜預金＞

預金科目別平均残高 28

定期預金残存期間別残高 28

＜貸出金＞

貸出金科目別平均残高 29

貸出金残存期間別残高 29

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 29

貸出金使途別残高 30

貸出金業種別残高等 30

中小企業等向貸出金残高 30

特定海外債権残高 38

預貸率 39

＜有価証券＞

商品有価証券の種類別平均残高 32

有価証券の種類別残存期間別残高 32

有価証券の種類別平均残高 32

預証率 39

[業務運営]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況... 6～7

[最近2中間期の財産の状況]

中間貸借対照表 21

中間損益計算書 21

中間株主資本等変動計算書 22

破綻先債権額 31

延滞債権額 31

3カ月以上延滞債権額 31

貸出条件緩和債権額 31

自己資本充実の状況等 41～56

有価証券の時価情報 33～34

金銭の信託の時価情報 35

デリバティブ取引の時価情報 36～38

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 31

貸出金償却額 30

金融商品取引法に基づく監査証明 21

《連結ベース》

[銀行・子会社の概況]

主要な事業の内容・組織構成 10

子会社等に関する情報 10

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間連結会計期間および2連結会計年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間連結会計期間の財産の状況]

中間連結貸借対照表 11

中間連結損益計算書 11

中間連結株主資本等変動計算書 12

連結破綻先債権額 18

連結延滞債権額 18

連結3カ月以上延滞債権額 18

連結貸出条件緩和債権額 18

連結自己資本充実の状況等 41～56

連結決算セグメント情報 19～20

金融商品取引法に基づく監査証明 11

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産の査定の状況 31

「山形銀行中間期ディスクロージャー誌 2021」

2022年1月発行

発行 株式会社 山形銀行 経営企画部 広報室

〒990-8642 山形市旅籠町二丁目2番31号

電話 023 (623) 1221

URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

